

政策等の評価の実施状況及び評価結果の政策等への反映状況

I 政策等の評価の種類

経営評価

II 評価の実施状況

1 経営評価の対象

知事が経営している2事業会計

電気事業

工業用水道事業

2 経営評価の実施時期

産業労働部長の評価

平成25年7月

3 経営評価に用いたデータ

収支計画の達成状況

営業計画の達成状況

電気事業：経常収支比率、目標電力量

工業用水道事業：経常収支比率、契約率

事業を取り巻く状況の変化

4 経営評価に用いた観点

観点	観点の内容	判定基準
<input type="checkbox"/> 公益性	事業を取り巻く状況の変化を踏まえた公営企業として実施する事業の妥当性	A : 「極めて妥当性が高い」 B : 「妥当性がある」 C : 「妥当性に欠ける」
<input type="checkbox"/> 経済性	経営目標達成率、収支計画の達成率	A : 「全ての経営目標の達成率が100%以上」 B : 「収支目標は達成したが、営業目標の一部を達成していない」 C : 「収支目標を達成していない」

○ 総合評価の判定区分

総合評価の内容	判定基準
上記観点からの評価を基本に、事業の今後の推進方向について総合的に評価	A : 「着実に推進」 B : 「改善を図りながら推進」 C : 「見直しが必要」

Ⅲ 経営評価結果の概要及び政策等への反映状況

事業名	事業を取り巻く状況の変化	経営評価の結果			経営評価結果の政策等への反映 (次年度の事業経営の推進方向)
		公益性	経済性	総合	
電気事業	<p>東北電力㈱との長期受給契約を締結し、平成22年4月から卸供給事業者として、電気事業を行っている。</p> <p>水力発電は、地球温暖化対策やエネルギーセキュリティの確保に関心が高まる中、二酸化炭素を排出しない再生可能な純国産のクリーンなエネルギーとして、重要性が再認識されている。また、国では、東日本大震災及び原発事故を受け、エネルギー基本計画の見直しを進めているほか、水力を含む再生可能エネルギーの普及拡大のため固定価格買取制度がスタートした。</p>	A	C	B	<p>水資源を利用した事業であり、自然の影響を受けるのはやむを得ないことであるが、東日本大震災では、地域に分散した電源として地域のライフライン確保に大きな役割を果たし、その重要性が再認識されている。</p> <p>国ではエネルギー基本計画の見直しや電力システム改革の検討などを進めており、事業を取り巻く環境変化に注視しつつ、引き続き、効率的な業務の推進や地域貢献策などに取り組み、電力の安定供給と安定的な経営を継続していく。</p>
工業用水道事業	<p>平成19年度から運転管理業務について指定管理者制度による外部委託を行うなど、経営の合理化を進めている。</p>	A	B	B	<p>指定管理者制度の導入などにより経費削減に努め、料金単価を維持してきた。</p> <p>第二期改良計画により老朽化してきている送水・配水施設について、旧秋田第二工業用水道施設を利活用し、特に取水能力を強化するなど、計画的に更新を行い工業用水の安定供給の強化を進めており、引き続き、費用の縮減や低利な企業債等の活用などにより料金単価を維持しつつ、工業用水の安定供給を図っていく。</p>